自然共生研究プログラム

委員会からの主要意見

現状についての評価・質問等

- 〇研究計画全体が体系化付けられ、第3期から第4期への発展性も明確である。
- 〇様々な視点から研究計画が立案されており、これまでの実績を踏まえると、それぞれの課題は着実に遂行されると期待できる。
- 〇どこで何をどこまで守るべきか、という具体的なイメージ(全体感)が把握できない。これが把握できないと、 リスクコミュニケーションを現実的に運用することが難しいものと思われる。

今後への期待など

- 〇過剰利用の管理放棄と災害の関係も考慮し、持続的に生態系機能利用・サービス評価との関係を考えてい くことも重要であろう。
- ○過疎による生物多様性の減少に関して、対策も含めて研究する必要があると思われる。
- ○富栄養化による環境汚染と漁獲量の増加など、トレードオフの総合評価を、実際の環境基準、例えば、水域の P,N などの基準に、どのように反映するのかも研究する必要があると思われる。
- 〇人口減少下の保全は何をゴールにするのか、どのような空間の広がり、タイムスパンをどう考えるべきなの か等について、じっくりと取り組んでほしい。

主要意見に対する国環研の考え方

- ①「どこで何をどこまで守るべきか」はあらかじめ目標として決めておくものではなく、生物多様性の保全と持続可能な利用という全体方針のもとで、コストとベネフィットを総合的に評価し、合意点を探していくものだと考えています。本プログラムでは、さまざまな脅威要因に対して、それによるリスク、可能な対策のコストと効果を定量的に評価するとともに、それらを総合的に評価する手法も開発し、地域レベル、全国レベルでの合意形成に資することを目指します。
- ②管理放棄の問題に関しましては、日本全国を視野に、放棄後年数や気候条件などについて幅広い条件を対象とした野外調査を行い、生物多様性および生態系の応答を評価し、目標設定するための適切な時空間スケールを特定します。そして、限られた生態系管理のための資源・労力を効果的に使うため、管理放棄に対して脆弱な場所や条件を特定し、管理の優先付けを行うための情報を創出することを考えています。また、過疎化や災害など様々な要因により人が住まなくなった場所での生態系の応答を評価・予測し、人間社会の応答を明らかにすることで、生態系とそのサービスを利用する人間社会の関係を明らかにしたいと考えています。
- ③多様な生態系サービスを持続的に利用するためには、どのような管理基準や目標が必要か、現状の環境基準を踏まえて議論する必要があると考えています。最近、底層溶存酸素量が水質環境基準に追加されましたが、見直しの議論では、環境基準ではなく、地域にとって適切な目標(地域環境目標)を設定することも議論されました。また水質総量規制においても従来の「きれいな海」の回復だけではなく、「豊かな海」の回復も目標とされ、水域ごとに必要な対策が求められています。干潟・藻場等浅場の保全・再生等についてはさらにきめ細やかに湾・灘ごとに実情に応じた総合的な取組が求められています。生態系サービスの総合評価をもとに、流域の管理目標を設定できるような仕組みづくりも視野に入れて考えております。
- ④持続可能な自然共生社会の実現のためには、生物多様性の保全、生態系サービスの持続的利用のみならず、低炭素社会や資源循環も含めたより広いスコープでの総合的な対策評価が必要です。本プログラムは、統合研究プログラムをはじめ他のプログラムとの連携を通じて自然共生社会の実現に貢献します。